

下水道施設の老朽化対策と下水汚泥のエネルギー化の推進

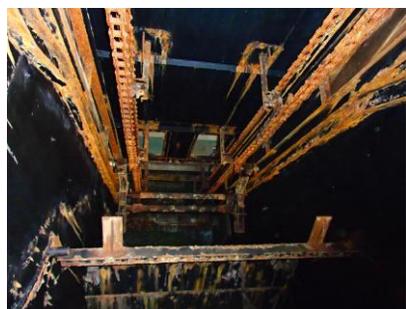
【担当省庁】 国土交通省

奈良県における取組

■老朽化対策事業の推進

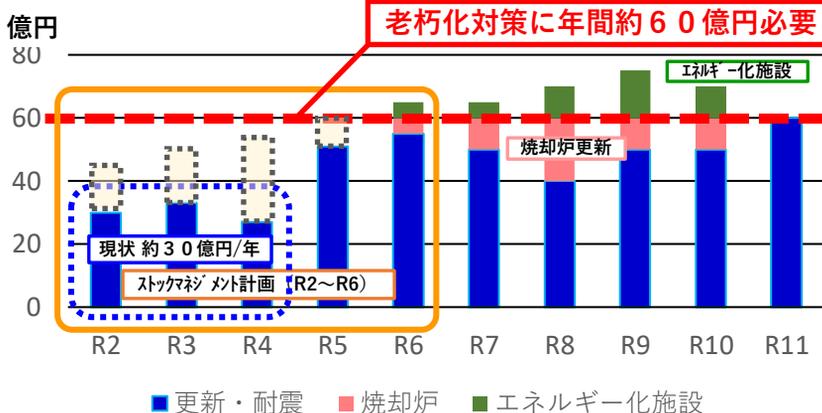
- 奈良県の流域下水道は、供用開始から約50年が経過し、下水道施設の老朽化が進行しています。
- 近年では大規模施設の更新が控えており、「ストックマネジメント計画」による計画的な更新投資を検討し、整備を進めています。
- 流域下水道の事業費は、近年約30億円で推移していますが、老朽化が進行する中、下水道事業の健全な経営には**年間約60億円の投資が必要**です。

●施設の現状と事業費推移



・錆による劣化が進む
自動除塵機

流域下水道の事業費推移



●大規模施設の更新（例：浄化センター 焼却炉施設）



焼却炉外観



焼却炉内部

当該施設は供用から約25年が経過し、老朽化の進行が著しいことから早期の対策が必要。

建設費 約55億円

国にお願いすること

流域下水道の老朽化対策（大規模更新施設も含む）の整備にかかる**防災・安全交付金の所要額確保**をお願いします。

奈良県における取組

■下水汚泥のエネルギー化推進

○脱炭素・循環型社会を目指すため、下水道汚泥の有効活用やリサイクルについて取り組みが必要で、県では、PPP/PFI手法の導入による汚泥の消化施設及び発生するバイオガスを利用した施設の導入を推進します。

■第二浄化センター

●現状：発生した汚泥は脱水後、場外へ運搬し再資源化及び埋め立て処分しています。



●計画：汚泥のエネルギー化及びリサイクルを推進する目的で、消化施設を設置し処分する汚泥を減量化するとともに、発生するバイオガスを活用した発電を実施します。

PPP/PFI手法による汚泥の有効活用の取り組み(赤枠)



■期待される効果

- ・汚泥発生量の減少による汚泥処分費の抑制
- ・バイオガス発電による電気代の抑制 など

国にお願いすること

第二浄化センターの汚泥消化施設及びバイオガス発電施設の整備にかかる費用について、**下水道脱炭素化推進事業（個別補助）**による**予算支援**をお願いします。